

(2) 令和5年度の県政運営の取組状況

令和2年10月に策定した「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」(以下、「ビジョン」という。)の3年目となる令和5年度は、新型コロナウイルス感染症への対応、物価高騰・円安等への対応、社会的基盤の強化及びウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLX(ローカル・トランスフォーメーション)の実践に注力するとともに、広島サミットの開催とレガシーの継承・発展に向けて取り組んだ。

～新型コロナウイルス感染症への対応～

県民生活や本県経済に大きな影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という。)に対し、県民・事業者に必要な感染防止対策の徹底を促すとともに、医療体制のひっ迫を防ぎながら、診療体制の維持・確保や重症化リスクのある高齢者等を守る対策に取り組むなど、県民が安心して生活できる社会の確立に向けたウィズコロナの保健・医療提供体制の整備を進めた。

具体的には、感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことにより、医療提供体制を特定の医療機関による特別な対応から、幅広い医療機関による通常の対応に移行し、各医療機関や医師会等の関係団体の協力を得て、県民・事業者に必要な混乱が生じることなく、医療提供体制は概ね確保されている。

～物価高騰・円安等への対応～

県内産業や国民生活において、物価高騰や円安などの影響を受ける事業者や県民に必要な支援が行き届くよう、国や市町とも連携して、時機を逸することのないよう必要な対策を講じた。

国が定める公的価格によって経営を行う医療機関や社会福祉施設等に対し、光熱費や食材費などの高騰額の一部を支援した。

農林水産業者に対しては、肥料、飼料、燃油等の高騰額に対する支援を実施しており、特に影響が大きい畜産経営体に対して、配合飼料の購入支援のほか、生乳供給や子牛販売に係る県独自の支援を行った。

中小企業等に対しては、長期・低利の資金繰り支援の拡充を図るため、金融機関を活用した伴走支援型特別資金の融資枠を拡大したほか、特別高圧契約により受電した電気を使用する中小企業等や、家庭業務用LPガスを使用している一般家庭及び中小企業等に対し、料金高騰の負担を軽減するための支援も行った。

加えて、将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者への支援として、交通事業者が行う今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援し、トラック運送事業者に対しては、生産性向上や人材の確保に向けた支援を、製造業者等に対しては研究開発投資が減退することがないように、応用・実用化開発に対する支援を行った。

～社会的基盤の強化～

■地域共生社会の実現

住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決については、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、支え合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を目指し、住民をはじめとした地域社会を構成する多様な主体のつながりづくりや、それを支える担い手の育成、様々な生活課題等を抱える人や世帯に対して必要な支援が届けられる包括的な支援体制の構築を図る市町への支援に取り組んでおり、令和5年度には、社会情勢の変化や地域の実情等を踏まえ、地域共生社会における目指す姿や取組の方向性を反映した、本県の地域福祉に関する基本方針となる「第2期広島県地域福祉支援計画」を策定した。

障害者とその家族が安心して生活できる環境整備については、医療的ケアが日常的に必要な「医療的ケア児」とその家族を支援する「広島県医療的ケア児支援センター」の運営を開始し、当センターを中心に、保健、医療、福祉等の関係機関と連携しながら、市町が行う支援をバックアップしている。

妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実については、保育所・幼稚園や医療機関などの関係機関と一体となって子育て家庭を見守る仕組みであるひろしまネウボラの構築に取り組んでおり、令和5年度末時点で17市町で実施されている。

また、予防的な支援を届ける仕組みについては、モデル4市町において乳幼児検診などの情報に加え、子供の育ちに関する様々な情報を統合し、AIを活用したリスク予測などを参考に、虐待などのリスクを早期に把握し、支援の対象者を決定し、ネウボラや学校などと情報共有しながら、予防的な支援を継続的に行う仕組みの構築を進め、支援や見守りが必要な子供を新たに把握できたことなど、少しずつ成果が表れ始めている。このほか、新生児・小児聴覚検査の体制を拡充し、精密検査が必要な新生児の情報や検査の受診状況を一括して管理できるオンラインシステムを全国で初めて整備した。さらに、関係機関に対するフォローアップや保護者向けの普及啓発などの役割を担う新生児・小児聴覚検査フォローアップセンターを開設するなど、適切な療育支援体制の整備などにも取り組んだ。

高度医療機能と地域の医療体制の確保については、有識者会議の提言や医療機関に対するヒアリングなどを経て、令和4年11月に高度医療・人材育成拠点基本構想を取りまとめたところであり、令和5年度は、この構想を実現するために、高度医療・人材育成拠点を整備することとし、その役割や必要な医療機能、施設整備等について、関係者と検討を重ね、高度医療・人材育成拠点基本計画を策定した。

外国人が安心して生活できる環境整備については、市町と連携して、地域とのつながりを深めながら必要な情報を共有できる仕組みづくりに向けたキーパーソン等の発掘や、小中高生の異文化理解の促進、行政情報や日常生活に関する情報の提供機会の充実、地域日本語教室の新規開設などの取組を進めた。就労面については、企業ニーズに応じたオーダーメイド型の出前講座やセミナーを実施するとともに、外国人材の職場定着や、特定技能2号の輩出を目的としたモデル事業を実施し、造船・船用工業分野で全国初となる特定技能2号が誕生した。今後は、取組等の横展開を図る。

女性の活躍促進については、女性離転職者等に対して、デジタルスキル習得の意識啓発等を図るキャリアアップセミナーを開催するとともに、県内企業に対して子育て世代女性等の多様な人材の潜在能力を知ってもらい採用につなげるための意識改革セミナーを開催し、両者のマッチングの場を提供する「リスタートプログラム2023」を実施した。

■激甚化・頻発化する気象災害等への対応

激甚化・頻発化する気象災害等から人命を守るとともに、社会経済活動への影響を最小限としていくために、計画的な防災施設の整備や適切な既存施設の維持管理、土地利用の促進、防災教育の推進やきめ細やかな災害リスク情報の提供などのハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の充実・強化に取り組んだ。

ハード対策等による事前防災の推進について、令和6年1月に発生した能登半島地震では、道路の寸断による人命救助や物資輸送の難航、耐震性の低い家屋の倒壊など、様々な課題が顕在化しており、県としては引き続き、ハード対策として緊急時における円滑な救助活動等のための輸送経路の確保や、木造戸建住宅の耐震化の促進などに取り組んでいく。

河川整備等の推進については、令和3年豪雨により甚大な浸水被害が発生した6河川における改良復旧プロジェクトでは、東広島市の三津大川の橋梁復旧工事や北広島町の冠川において工事が完了した。また、安芸高田市の多治比川や竹原市の本川においても用地取得が進み、工事が開始された。

また、ため池については、令和5年度までに全ての防災重点農業用ため池の診断を終えており、今後は、ため池の規模や下流への影響度の大きいため池から優先して防災工事を進めていく。

防災教育の推進については、県内小学校を対象に「ひろしまマイ・タイムライン」を活用した防災出前講座を実施した。また、中学校における防災教育の推進を図るため、新たに、動画や画像を効果的に取り入れた防災eラーニング教材を制作し、県内中学校で活用できる環境を整備した。

きめ細かな災害リスク情報の提供については、県民が、自ら適切な避難行動を行うために、地域の水害の危険性を実感できるよう、全ての市町を対象に想定される浸水深等の情報を「まちなか」に掲示する「まるごとまちごとハザードマップ」に取り組み、竹原市、尾道市、東広島市、府中町の役場や小・中学校、公民館等の公共施設に標識を設置した。また、令和5年度末で土砂災害警戒区域を有する県内420小学校区へ、土砂災害警戒区域等や避難所等を示した標識の設置が完了した。さらに、小学校への砂防出前講座等において、多彩なメニューで効果的な学習を進めるなど、土砂災害リスク等の認識を深めた。

災害に強い都市構造の形成については、安全・安心に暮らせる都市の実現に向け、市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する逆線引きを進め、災害ハザードエリアにおける開発を抑制している。令和5年度は、これまで実施してきた現地調査や地元調整等により確定した先行的に進める約500箇所について、国や関係機関と協議を行い、都市計画の変更素案を取りまとめた。

～ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践～

■生産性向上

イノベーション環境の整備については、「イノベーション・エコシステム」の形成に向け、令和4年度から実施している「ひろしまユニコーン10プロジェクト」で、スタートアップ企業等の事業成長を支援するプログラムを通じて採択企業16社に対し伴走支援を行うとともに広く起業家や経営者との交流の場を提供し創業支援を行う「イノベーション・ハブ・ひろしまCamps」や地域課題を新しい技術やビジネスモデルによって解決するチャレンジを促進する「ひろしまサンドボックス」等の取組を行ってきた。さらには、広島出身の上場企業の経営者が、自ら後進を育てるコミュニティ「広島イノベーションベース」を設立し、活動を開始するなど、イノベーションに挑戦できる環境整備を着々と進めた。

乳幼児教育・保育の充実については、乳幼児期における教育・保育の質を高めるためのツールとして「遊び 学び 育つ ひろしまっ子！育みシート」を作成し、研修等で試行活用するとともに、乳幼児期に育みたい「5つの力」が育まれている年長児の姿を保育者が客観的に見取るための参考資料として評価指標を作成した。

高等教育の充実については、県内大学・短大の学生が必要なデジタルリテラシーを修得できる環境の整備に向けて、県立広島大学や叡啓大学等と連携し、デジタル分野に係る「リテラシーレベル」の動画教材の提供や専任教員の派遣など、県内大学等への支援を開始しており、今後は、より難易度の高い「応用基礎レベル」に係る支援をスタートさせるほか、広島工業大学等との連携による公開講座の拡充など取組を強化していく。

産業DX・イノベーション人材の育成・集積については、県内中小企業等向けに、社員を研修等へ派遣する費用等を支援する「イノベーション人材等育成事業補助金」や個人向けの「広島県未来チャレンジ資金」により、本県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用を支援した。また、情報系人材の県外への流出防止及び県内企業等への定着促進を図るため「広島県未来チャレンジ資金」を拡充し、情報系学部・学科等で学ぶ学生を対象に、県内就職を返還免除の要件とする「ひろしまDX人材育成奨学金」を令和5年度から創設した。

広島の強みを生かした新成長産業の育成については、健康・医療関連分野では令和7年度の県内生産額を1,150億円とすることを目標に取組を進めている。こうした中、広島大学発のスタートアップ企業が進める「アレルギー物質を減らした卵」に関する研究開発が農林水産省の大型補助事業に採択されたところであり、引き続き、関連産業の集積促進に向けた支援を強化していく。

中小企業・小規模企業の実産性向上・経営改善については、様々な支援措置の利用が可能となる経営革新計画の活用促進に取り組んでおり、令和5年度には、計画の承認件数が4,000件を超えた。

■DXの推進

イノベーション環境の整備については、ものづくりプロセス全体のデジタル化による産業競争力の向上を目的とした「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」において、ひろしま産学共同研究拠点（東広島市）に集まった産学官のメンバーが創発的な研究活動を実施しており、県では、開発した要素技術の地域実装を視野に投資を加速している。また、県内外の産業DX人材や企業の集積を図るため、「ひろしまサンドボックス」を通じてデジタルの活用により実証・開発されたソリューションが県内に実装されるよう、県主導による公共・共同調達や国家戦略特区の活用等などにより、国や産業界と連携した規制緩和やルールメイクに取り組んできた。さらに、公共・共同調達では、広島県内15市町が抱える地域課題等に対し、スタートアップ等から304件もの課題解決に資するサービス等の提案があり、審査の結果、12市町において26件が採択され、スタートアップ等により開発された商品・サービスの市町などへの共同調達が促進され、県内への横展開とスタートアップの地方進出・地域拠点の整備による企業・人材の集積につながった。

「学びの変革」の推進については、学校生活や学習に、日常的にデジタル機器を活用できる環境の構築に向けて取り組むとともに、これまで、中山間地域等の高等学校3校と都市部の高等学校1校を単位としたコンソーシアムを県内3地域（県東部、中央部、西部）にそれぞれ構築し、各学校に遠隔教育システムを導入した。これにより、地域を超えて専門性の高い授業や多様な人々との交流学习など、質の高い学びの機会を提供しており、県東部のグループは文部科学省のCOREハイスクール・ネットワーク構想に採択され、令和5年度には、「遠隔教育サミット in 広島」を開催し、3年間の取組の成果を全国に向けて発信した。

ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進については、健康経営に取り組む県内企業と連携し、働き盛り世代の従業員に対して検診データを活用し、AI技術を用いた将来の健康リスクの「見える化」や、スマートフォンのアプリ等を活用した生活習慣の改善方法等の提案により、行動変容につながる実効性のある取組を検証する実証実験を行った。

高度医療機能と地域の医療体制の確保については、街の医療機関や薬局でも導入が進んでいるオンライン診療・服薬指導のすそ野の拡大や好事例の横展開、知識の習得支援等を進め、安全で適切な利活用を推進しており、令和5年度も、オンライン診療を新たに実施する施設に対し導入のサポートを実施した。

企業誘致・投資誘致の促進については、企業誘致プロモーションの集中期間「Hi! HIROSHIMA business week 2023」を開催し、関係市町、地元企業、大学やシェアオフィス等とも連携して、本県のビジネス拠点としての魅力を実際に体験する機会をつくることで、参加者によるSNS発信などによる情報拡散を促し、デジタル系企業等の本県への進出が促進されるよう取り組んだ。また、令和5年度には、三原市の本郷産業団地においてデータセンターの立地が決定し、全区画が一括完売となったほか、半導体関連大手のディスコが、新たな産業用地取得に向けて呉市と売買契約を締結するなど、大規模な投資に向けた動きも見られた。

スマート農業の実装等による生産性の向上については、中山間地域に対応したスマート技術の普及に向け、農業者の意見を踏まえつつ、実証実験の中で技術改良を進めており、完成した技術については経営モデルを作成した。令和6年度以降は、アドバイザーの派遣などによる伴走支援によって、産地や担い手に普及を図っていく。

デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進については、「広島デジフラ構想」に基づき、具体的な 50 項目の取組を進めるとともに、これらの推進にあたっては、建設分野におけるデジタル人材の育成が重要であることから、ICT活用工事の経験の少ない建設事業者に対して 3 次元設計データの作成など実践的な内容の講習を継続的に実施しており、令和 5 年度も県内 3 箇所ですべて 6 回開催した。また、インフラマネジメント基盤「DoboX」により、3 次元点群データや災害リスク情報等のデータをオープン化するとともに、データ利活用推進に向けた取組を進めたことで、行政だけでなく、民間企業や大学の研究機関等のほか、地域の防災活動や小学校の出前講座などでの活用も広がった。

データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進については、都市の現況や将来の見通しを把握するため、令和 3 年度から 5 年度にかけて実施した都市計画基礎調査情報を、「DoboX」において順次オープンデータ化するとともに、その利活用のため竹原市の 3D 都市モデルを整備し、防災分野で活用を行っている。

■ リスキリングの推進と円滑な労働移動の実現

企業が従業員のリスキリングに取り組み、成長分野や新たな業務に対応できる人材を育成するために、今後修得が必要なスキルの明確化、労働市場の流動化を踏まえた社会システムの在り方などについて公労使の代表者で構成する「広島県リスキリング推進検討協議会」で議論を行い、最終報告書を取りまとめた。また、報告書とあわせて県内企業のリスキリング実践に向け作成したガイドラインなどを活用し、リスキリングの推進と円滑な労働移動の実現に向けて、県内企業への支援を行っている。

また、地域への人材の環流と、県内中小企業へ「攻めの経営」への転換を促すため、「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、金融機関等と連携した県内受け入れ企業の掘り起こしを行うとともに、令和 5 年度は、大都市圏等のプロフェッショナル人材に対し、広島県で働く・暮らす魅力を訴求するため、県内企業とのマッチング（転職）イベントを開催するなどプロフェッショナル人材の県内への環流を促進している。

働き方改革の促進については、人的資本経営の取組に向けた機運醸成を図るため、県内の中小企業を対象に、県内の先進事例等を紹介するセミナーを開催するとともに、先進事例や具体的なノウハウを共有する「広島県人的資本経営研究会」を設立し、企業同士の意見交換などを通じて、県内企業の人的資本経営の理解促進に取り組んでおり、この講演会やワークショップには延べ 100 名以上が参加した。

若年者等の県内就職・定着促進については、学生により早い段階から県内企業を知る機会を提供していくことで、就職までのステップアップを図り、県内就職につなげていく必要があると考えており、高校及び大学と連携して出前講座を拡大して実施したほか、県内企業に就職した若手社員の就職活動や働き方の経験をインタビューとして広く配信し、県内企業の魅力がより多くの学生等に届くように取り組む「ひろしま就活サポーター」など、県内学生等の県内就職の促進に取り組んだ。また県外学生に向けては、就職支援協定を締結した大学とも連携し、業界研究会の拡大実施や SNS などを活用し、就職に至るまで継続して有益な情報を届けることなどにより転入促進にも取り組んだ。さらに、東京都内で市町や企業等と連携して個別相談などを行う移住フェアの開催に加え、食の魅力や転職、継業など様々なテーマによるセミナーも数多く開催した結果、県外からの移住世帯数が 649 世帯と令和 4 年度から 53 世帯増加した。

～それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～

■県民の挑戦を後押し

・県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

人口減少と少子高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、新型コロナや度重なる災害の発生、物価高騰など、将来に対する先行きの不透明感が増す中で、県民が将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めた。

子供の居場所の充実については、令和5年度も待機児童の大半を占める1・2歳児の受け入れ促進を図るとともに、保育総合支援サイト「ほいくひろしま」や「広島県保育士人材バンク」を活用し、保育関係者への幅広い支援と保育士確保に取り組んだ結果、令和6年4月時点の待機児童はゼロとなった。また、保育施設に従事する保育士に求められる役割が多様化する中で、初任者から中堅職員まで幅広く、保育の質の向上と専門性の向上に向け保育士キャリアアップ研修を実施した。

児童虐待防止対策の充実については、児童虐待相談対応件数が増加する中、複雑な家庭環境などを背景として、医療、教育、司法の関係者との連携を要する事案などへの適切な支援が求められており、相談者の利便性向上を図るとともに、増加する児童虐待相談等に、よりきめ細かに対応するため、県こども家庭センターの所管区域等の見直しを行ったほか、東部こども家庭センターの一時保護所の増改築工事を実施し、令和5年7月から供用を開始した。

学びのセーフティネットの構築については、学校に居づらさを感じている児童生徒や、不登校及び不登校傾向にある児童生徒が、個々のペースで学習に取り組むとともに、社会とのつながりを維持するための居場所づくりを推進するため、令和4年度から開設した「SCHOOL “S”」において、対面とオンラインの両面から社会とつながる場を提供するとともに、個々の状況に応じた学びを支援することで社会的な自立に向けて必要な力を育てる取組を進めた。令和6年3月末時点の登録者数は270名で、1日平均約65名が利用するなど、児童生徒の居場所としての機能は充実してきている。また、指導主事が学校や支援を希望する市町の教育支援センター等を訪問し、環境整備、学習支援や学校生活支援に向けてサポートを行った。引き続き、スペシャルサポートルームの設置、充実の推進とともに、「SCHOOL “S”」の取組で得た知見も活用して、市町の教育支援センター等とのネットワークを構築するなど、不登校等児童生徒への支援の一層の充実を図っていく。

がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進については、令和5年度に、企業との連携により県民総ぐるみのがん対策を推進する「Team がん対策ひろしま登録企業制度」が10年目を迎え、登録企業数は188社となった。引き続き、参加企業の拡大を図るとともに、中小企業への個別訪問支援により、企業ごとの課題等に沿ったきめ細かな伴走支援や好事例の横展開などを行う。

交通事故防止に向けた総合対策については、区域（ゾーン）を定めて最高速度30キロメートル毎時の速度規制を実施する「ゾーン30」や「ゾーン30プラス」など、生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備を推進するとともに、老朽化した交通安全施設や、摩耗した横断歩道の補修など適切な維持管理、信号灯器のLED化など交通安全に資する整備を行った。

世界とつながる空港機能の強化については、広島空港において、コロナ禍で休止していた国際路線のうち、8月には大連・北京線が、9月には上海線が復便するとともに、7月にはソウル線が新規就航するなど、各国と本県との交流が活発になっており、利用状況についても国内線及び国際線の旅客全体では前年度比で131.2%とコロナ禍前にほぼ回復した。また、広島空港を利用する県民や、国内外から訪れる方々が、より便利で快適に移動できる空港アクセスネットワークの構築に向け、広島空港と宮島口などを直接結ぶ空港アクセス路線の運行実証実験を開始した。

世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備については、東南アジア諸国等との交易拡大を支えるため、広島港及び福山港において、大水深岸壁の整備など、国際物流拠点としての機能強化を進めるとともに、クルーズ客船の受入環境の充実に取り組んでおり、広島港の令和5年1月から12月の外貿コンテナ取扱量は、過去最高（約28万TEU）となった。また、広島港宇品外貿ふ頭においては、クルーズ客船の乗客への快適な待合空間の提供や円滑な出入国検査等に対応した広島港クルーズターミナルが完成した。

人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築については、県内の都市部を中心に発生する渋滞による損失時間を低減させ、既存の高速道路ネットワークへのアクセス強化等を図り、企業活動を支える物流基盤となる道路ネットワークを構築していくため、「広島県道路整備計画2021」に基づき道路整備を進めた。また、最先端メモリ半導体（DRAM）の製造企業であるマイクロンメモリジャパンの大規模設備投資を受け、生産拠点と高速道路インターチェンジを結ぶアクセス道路である一般国道375号の4車線化や一般県道吉川西条線の道路拡幅等について、国が新たに創設した「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」を活用し、事業の加速を図っている。

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進については、「広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想」に基づき、県内外の研究者やスタートアップ等の研究や実証を支援し、協議会を通じたプロジェクト創出やマッチング支援、次世代教育プログラムの提供など、カーボンリサイクル関連技術の研究強化と拠点化、新たな産業集積に向け、多角的な取組を支援した。こうした中、令和5年度には、「カーボンリサイクル産学官国際会議」が地方開催としては初めて本県で開催され、20の国や地域から国内外の研究者、関係者が参加し、本県や大崎上島町のカーボンリサイクル実証研究拠点が社会実装に向けて重要な役割を果たすことが確認された。また、県独自の取組として、国際会議参加者と県内の高校生や大学生との交流事業も実施した。

地球環境の保全については、「GREEN SEA瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の参画企業と連携し、デジタル技術を活用した中四国初となるテイクアウト飲料容器のシェアリングサービスの実証や、ポイント還元による使用済みプラスチック容器の店頭回収やリサイクル、清掃イベントなど様々な取組を実施した。また、次世代を担う若者が主体となって、海洋プラスチックごみ問題を自分事として捉え、企業等と連携・共創しながら問題解決に向けたアイデア創出を実践につなげていくプログラム「ゼロチャレ広島」を実施した。

・県民の『誇り』につなげる強みを伸ばす

県民の挑戦を後押しする土壌につなげる県民の更なる「誇り」の醸成に向けては、これまで取り組んできた観光地の魅力づくりや、豊かな自然がもたらす多彩な食の発信、ものづくりをはじめとした多様な産業の振興などの取組を適切に進めていく。

農業における企業経営体の育成については、「食」のイノベーションによって、農業経営体の「稼ぐ力」を高めることを目的に令和4年度から実施している「Hiroshima Food Baton（ひろしまフードバトン）」が2年目を迎え、6プロジェクトが多様な業種の企業と農業経営体との共創で、消費者の潜在的な需要に応える高付加価値型の商品開発や、そこから派生する新ビジネスの創出などに取り組んでいる。

持続可能な広島和牛生産体制の構築については、比婆牛のブランド強化に向け、高級飲食店での取り扱い拡大や効果的な情報発信の取組を進めるとともに、観光プロダクトの開発もすすめているところであり、G 7広島サミットで首脳陣におもてなしされ、大きな注目が集まったことにより関係者の機運が高まっている。

瀬戸内の魚の認知度向上については、「瀬戸内さかな」のシンボルマークの活用に加え、冊子配布や動画配信、インフルエンサーや漁業者からの情報発信に取り組んだほか、飲食店において漁業者との交流会を含む「瀬戸内さかな日和フェア」を実施した結果、来店者や料理人から高い評価が得られた。

海外展開の促進について、県産品の海外販路拡大にあたっては、県産牡蠣のアジア市場への輸出拡大を図るため、冷蔵牡蠣のニーズが高い台湾及びシンガポールで現地輸入業者と県内牡蠣事業者との商流構築に向けた商談会と、牡蠣と親和性の高い県産日本酒の商談会を同時開催した。加えて、フランスにおいて現地輸入業者やメディア等に対しトップセールスを行い、県産牡蠣とサミットで注目された日本酒のペアリングによる新たな味わいの提案が、現地での高い評価につながった。

誰もがスポーツに親しむ環境の充実については、全国トップリーグや地域において活躍するスポーツチームが数多く存在している本県の強みを生かし、県内 25 チームと連携し、広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」を中心として、県内チームの認知度の向上を図るとともに、スポーツに関心を持つ県民の増加に取り組んだ。また、県民のパラスポーツへの関心が高まる中、(公社)広島県パラスポーツ協会を中心に障害の有無にかかわらず誰もが参画し、スポーツに親しめる「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島 2023」を東広島運動公園を中心に開催した。

文化芸術に親しむ環境の充実については、県民の身近なところで、良質な文化芸術を鑑賞できる機会の充実を図るため、広島交響楽団などが県内 12 市町を巡回するミュージックキャラバンを実施したほか、「広島県公立文化施設ネットワーク」において、外部講師を招いた県外優良事例の勉強会や地域住民参画型イベントの企画や運営などの取組を行った。このほか、G 7広島サミットで各国首脳やメディア関係者等に神楽が披露され注目を集めた機会を捉え、中四国各県の神楽団が一堂に会し神楽公演を実施する「中四国神楽フェスティバル in ひろしま」を開催した。

核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成については、ウィーンで開催されたNPT 運用検討会議第 1 回準備委員会に参加し、長崎県との共催によって、「持続可能性な平和と繁栄」、また本県主催により「核軍縮の中期的視点という提案」をテーマにサイドイベントを開催し、持続可能性の観点からの核兵器廃絶や核抑止に替わる安全保障などについてパネルディスカッションを実施した。また、10 回目の開催となった「ひろしまラウンドテーブル」の議長声明文を添えてNPT 全締約国に書簡を送付し、各国に対し、平和な国際社会の実現に向けて具体的な行動をとるとともに、被爆の実相に触れてもらえるよう、広島訪問を要請した。

さらに、ニューヨークで開催された核兵器禁止条約第 2 回締約国会議に参加し、本体会議でのパネルディスカッションや、他団体が主催するサイドイベントへパネリストとして登壇するとともに、広島県としてもサイドイベントを開催し、安全保障と持続可能性の二つの観点から、核兵器廃絶と核軍縮の重要性を多面的に訴えた。

・県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、県内のどこに住んでいても、仕事も暮らしも追求することができ、それぞれの夢や希望に「挑戦」していける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進めた。

働きがい向上に取り組む県内企業の創出と自律的な取組の促進を目的に、働きがい向上に積極的に取り組む企業が民間調査会社の実施する「働きがいのある会社」調査や認定ランキングに参加する際の費用等を一部補助する事業を実施し、令和5年度には参加企業の中から5社が優秀企業に選出された。

森林資源経営サイクルの構築については、年間40万立方メートルの県産材の生産量確保に向け、高性能林業機械の導入や路網整備の支援を行うことで、令和3年度からスギ・ヒノキの生産量は概ね40万立方メートルで推移している。また、生産された県産材の需要確保のため、大型製材工場の整備や県産材を利用した住宅を構築する取組に対して支援を行うことで、庄原市に整備が進められていた製材工場が令和6年3月に完成したところである。

■特性を生かした適散・適集な地域づくり

本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組む、「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めた。

人材の発掘・育成、ネットワークの拡大については、地域づくりをリードする人材の活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開していくよう、登録型人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」を開設し、これを基盤とした人材育成や地域と登録者間のネットワークの構築を進めており、令和5年度末の登録者数は700名を超え、この登録者が地域住民と協働して行う新たな取組は累計120件を超えた。

持続可能な生活交通体系の構築については、県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」を策定した。今後は、この交通ビジョンに基づく関係施策に取り組むことで、地域的生活交通を維持・確保していく。

自然環境と生物多様性の保全については、多様化する利用者ニーズや施設の老朽化に対応するため、もみのき森林公園において、民間事業者自らの投資と創意工夫による新たな運営方法をモデル的に導入し、民間ノウハウの活用による新たなサービス提供等に向け準備を進めた。

人を惹きつける魅力ある都市空間の創出については、広島県の都心において「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる将来像の実現に向け、エリアマネジメント活動の一層の活性化など、広島市や広島都心会議等と連携して、官民一体となったまちづくりを推進した。広島市都心では、「広島サッカースタジアム」が開業し、隣接する広場エリアや広島城三の丸においても商業施設や多目的広場の整備が進められるなど、新たな賑わい拠点整備に向けた取組が着実に進んでいる。また、備後地域の玄関口である福山駅周辺地区においては、ウォーカブルな（歩きたくなる）まちなかの形成に向け、民間主体で一部の道路を歩行者専用にして飲食ブースを設置するなどの社会実験が実施されたほか、三之丸町の旧キャスパ等跡地の再開発が竣工され、福山駅周辺の再生に向けた取組が進んだ。

ネットワーク及び交通基盤の強化については、広島市東部地区連続立体交差事業において、事業効果の早期発現のため、区間を分けて工事を進めており、府中町域と広島市域をまたぐⅠ期区間では、令和12年度の完成に向け、仮線路工事や高架橋等の詳細設計に取り組んだ。また、広島市域と海田町域をまたぐⅡ期区間では、令和9年度の工事着手に向け、仮線路の設計を進めた。

機能集約された都市構造の形成については、利便性の高いエリアへの居住誘導に向けて、まちの魅力を発信して求心力を高めながら、まちとその周辺エリアに暮らす選択肢を提案する官民連携プロジェクト「DIG:R HIROSHIMA」を開始した。

地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進については、広島型の「適散・適集」なまちづくりの実現に向けて、東広島市「広島大学周辺エリア」、府中市「府中駅西側エリア等」、廿日市市「市役所周辺エリア」の各地区における将来ビジョンの実現に向け、市町と連携しながら取組を進めた。

～広島サミットの開催とレガシーの継承・発展～

令和5年5月19日から21日の3日間に渡り開催されたG7広島サミットの開催にあたっては、ロシアによるウクライナ侵略など国際情勢が緊迫化し、核兵器使用のリスクが高まっている中での開催であり、とりわけ「平和の回復と維持」が重要なテーマとなった。こうしたサミットのテーマと、原子爆弾による破壊から復興した広島の地が持つメッセージ性はかつてないほど一致し、歴史的なサミットとなった。さらにG7や招待国の首脳、国際機関の長などが、広島に集い、被爆の実相に触れ、対話が重ねられたことは、世界に大きなインパクトを与え、世界平和の実現に向けた力強いメッセージとなった。

また、広島の魅力についても、海外メディア向けのプレスツアーや国際メディアセンターでのおもてなしなどを通じて、先人たちが築き上げてきた広島の産業、多彩な食資産、文化などを世界に発信した。

■安全、安心で円滑なサミットの開催を支援

首脳会議等の開催支援については、各種サミット関連プログラムが安全・安心かつ円滑に開催されるよう、関連プログラムで必要となる施設や食材、物品、各種コンテンツなどの推薦や関係機関との調整など、国のプログラム実施に向けた支援に取り組むとともに、県民会議による歓迎・おもてなしのレセプションを開催した。また、外務省が県立総合体育館に国際メディアセンターを設置したことに合わせて、各国報道関係者が円滑に取材活動を行い、広島からサミットに係る最新情報が発信できるよう、各種申請や関係施設関係者との調整など、必要な支援を行った。加えて、会場周辺の警備等に当たる警察関係者や消防士、医療スタッフ等の宿泊場所の約38万1千泊分の確保や約40万食分のお弁当の提供などにも取り組むとともに、サミット開催による県民生活への影響を最小限に抑えるため、住民説明会の開催やサミット期間前後の交通規制による渋滞緩和のための交通総量抑制対策などに取り組んだ。

会場等における消防特別警戒の実施については、サミット期間中の災害、火災及び事故などの発生に備え、災害等が発生する前の査察や訓練指導、会場等での警備活動の実施や、災害等が発生した場合の救急・救助活動などを実施するための体制を消防庁や広島市などの関係機関と構築した。

各国要人等に対する保健・医療提供体制の構築については、国と連携し、現地医療対策本部等において医療拠点の運営に取り組むとともに、新型コロナの感染拡大防止のため、サミット開催前から各国代表団や海外報道関係者、現地で業務にあたる警察官や消防士等が検査を受けるための体制整備に取り組んだ。また、サミット開催期間中の災害やテロの発生などに備えるため、災害用医薬品や輸血用血液製剤の確保と迅速な供給体制の整備に取り組んだ。さらに、毒物や劇物の多い施設への立入検査や、サミット関連施設での保健所による食品衛生指導の実施、市町と連携したサミット関連宿泊施設の衛生指導、水道テロなどの未然防止等のための立入検査など、監視指導体制及び検査体制を強化した。

各国要人等の安全、安心かつ円滑な移動のための公共土木施設の環境整備については、サミット主会場及びその周辺、宿泊施設、各種サミット関連プログラムで利用される訪問先や移動ルートにおける公共土木施設の補修などによる安全性の確保を図るとともに、要人等の警備の観点から、不測の事態が発生した場合においても的確に対応できるよう、定期的なパトロールを実施するとともに、関係機関と連携し、緊密な連携・協力体制の構築に取り組んだ。

広島サミットに伴う警備諸対策の推進については、安全・安心なサミットの開催のため、国内外要人等の安全確保、サミット関連行事の円滑な進行の確保、テロ等の重大事案の未然防止、県民生活の安全・安心の確保のため、警備諸対策や交通規制、サイバー攻撃対策、官民連携によるテロ対策等に関係機関と連携しながら取り組んだ。

■広島らしさを感じていただくおもてなし

サミットの開催に向けた歓迎機運の向上とおもてなしについては、県民に向けて、節目でのイベント開催や、県内各地でのサミットに関するPR活動を行ったほか、住民参加型の花を活用したおもてなし事業や清掃活動に取り組み、クリーンアップ運動には200以上の企業及び団体が参加した。さらに、県内の高等学校等、延べ21校の協力を得て、交通接点等でのカウントボードの設置や、看板・バナーの作成・掲出、公共交通機関等を活用したラッピング電車やバスの運行などに取り組んだ。

サミットで活用する可能性のある関連施設等の改修・修繕については、各国要人や海外報道関係者が心地よく滞在できるよう、活用が予定された施設や、サミット誘致計画書に記載している公共施設等を、おもてなしの一環として改修・修繕した。また、サミット開催や、その後のインバウンド需要の回復を見据え、宿泊施設をはじめとした観光施設のデジタル化やユニバーサル化、省エネ対策など受け入れ環境整備に取り組んだ。

■「ヒロシマの心」を世界に向けて発信（平和の発信）

被爆の実相に直接触れる機会の提供については、各国首脳に被爆の実相に直接触れてもらえるよう、平和記念公園行事において、平和記念資料館の視察や被爆者との対話、原爆死没者慰霊碑への参拝・献花、平和のメッセージの発信、記念植樹の実施を国に対して働きかけ、いずれも実現した。加えて、被爆の惨禍から目覚ましい復興を遂げた広島の歴史の発信に取り組んだ。

核兵器のない平和な世界の実現に向けた発信については、広島サミットの開催を通じて、広島から力強い平和のメッセージを世界中に発信し、核兵器のない真に平和な世界の実現に向けた機運を高めるため、ユースフォーラムや「世界平和経済人会議ひろしま」をサミット開催前に実施するとともに、核兵器のない平和な世界の実現に向けて、海外メディアによる平和の発信に取り組んだ。

■県民市民によって磨き上げられた広島の魅力の世界発信

国内外に向けた広島の魅力の発信については、広島魅力を詰め込んだプレスツアーの開催や、国際メディアセンターに設置した広島情報センターでの様々な情報発信、在外日本大使館等での各種行事における広島サミットのPR、観光や文化・芸術、県内の食資産などの広島の魅力や平和の取組などを一つにまとめたプレス用のハンドブック配布などにより、国内外の報道関係者に対して、様々な広島魅力を発信するよう取り組んだ。その結果、メディアへの露出が国内は約17万件、海外は約25万件で、合計約42万件となり、広告換算額で約8,832億円となった。

県内の魅力的な観光や食資産等の発信については、広島の多くの魅力を世界に発信し、国内のみならず、世界各国からも注目を集め、広島を訪れる、あるいは選んでもらえる契機となるよう、県産品の認知度向上と消費拡大のため、中四国各県や政令指定都市などで県産品の展示会や即売会を実施し、G7広島サミット開催に向け県産品の認知及び評価が高まるよう取り組んだ。また、生産者と飲食店等とのマッチングは700件を超えたほか、県産食材を積極的に活用した料理や商品を堪能できる「おいしい！広島食べんさい店」の登録店舗数が1,200店舗を超えるとともに、県内各地の農林水産物を生かした食の磨き上げなど、生産者や事業者の新たなチャレンジへの意欲も高まっており、県内の多様な主体の参画による「おいしい！広島」のイメージづくりに向けた機運が醸成された。

■サミットの成果を未来につなぐためのポストサミットを見据えた若者の参画

サミット関連プログラムへの若者の参画については、若者の国際感覚やチャレンジ精神を涵養し、サミットの成果を未来につなぐため、外務省などと調整を行い、サミットに関連する様々な取組に、未来を担う若者が関わる機会を提供した。

また、県民会議では、「G7広島サミットジュニア会議」を開催し、会議に参加した県内在住の日本人高校生、県内在住のG7各国出身の高校生24名が、平和・持続可能性・多様性の3テーマについて議論を重ね、その成果文書を発表するとともに、岸田首相を訪問し、その成果文書を手交した。

さらに、サミット開催後、若者をG7各国に派遣し、現地の若者との対話を通じて、サミットで議論された平和をはじめとした地球規模の課題の解決に向けた機運醸成を図る「若者たちのピース・キャラバン」を実施し、派遣の様子が現地のメディアでも取り上げられ、広島への関心を高めることができ、参加者からも「実際の行動に移したい」との声を得ることができた。

～すべての施策を貫く3つの視点～

ビジョンで掲げる目指す姿の実現に向けて、広島県の可能性を切り開いていく施策横断的な視点が必要であることから、全ての施策を貫く3つの視点として、「先駆的に推進するDX」、「ひろしまブランドの強化」、「生涯にわたる人材育成」を掲げ、これらを意識した取組を推進した。

■先駆的に推進するDX

デジタル技術を活用したDXは、産業構造やビジネスモデル、働き方、暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらすと同時に、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めていることから、様々な施策領域において、DX推進の視点を持った取組を展開した。

令和5年度は、「広島県DX加速プラン」に基づき、民間事業者等のDXの取組着手支援として、「DX実践道場」を通じたモデルケースの創出や、自社の課題を簡易的に診断でき、その解決に役立つ事例や補助金等を紹介する「DX簡易診断ツール」の開発のほか、県・市町のDX推進のための新たなプラットフォーム「DXShip(デジシップ)ひろしま」の構築など、県全体として当初予算ベースで62事業、約84億円の規模でDXの推進に取り組んだ。

令和6年度は、金融機関や商工団体などの地域の支援機関と連携し、昨年度開発したツールの利活用の促進や、民間事業者等のDXの実践を支援する環境の構築に取り組むとともに、ビジネス変革を推進できる中核的人材を育成するための実践支援プログラムを行うなど、県全体として当初予算ベースで70事業、約90億円の規模で実施することにより、全県的なDXを推進する。

■ひろしまブランドの強化

ブランディングを意識した取組を進めることで、県民に広島の良いさを再認識していただき、県民の誇りにつなげるとともに、国内外からの共感獲得につなげ、より良い未来のひろしまの実現を目指している。

令和5年度は、特にG7広島サミットの開催を契機に、県民や、企業・団体など多様な主体と共に広島和牛や瀬戸内さかななど本県の食の魅力や価値を創り伝える取組、付加価値の高い観光プロダクトの開発など、ひろしまブランド強化につながる取組を推進した。

令和6年度は、高まったプレゼンスを追い風に、県内をはじめ、国内外の人々に「ひろしまは、元気にあふれ、美味しさの宝庫であり、暮らしやすい」と実感してもらえるよう、全ての施策領域においてブランディングを意識した施策形成に取り組み、県民の広島への誇りの高まりと国内外からの共感の獲得につなげていく。

■生涯にわたる人材育成

仕事や暮らしの先行きが不透明な中で、産業、DX、中山間地域、防災・減災、医療・介護など、あらゆる分野において、社会の変化に的確に対応し、新たな付加価値を創造できる「人『財』」の育成を図る必要があることから、「学びの変革」を中心とする乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成・集積など、様々な分野において取組を進めた。

「学びの変革」の推進については、デジタル技術の急速な進展を踏まえ、あらゆる教育活動において、日常的にデジタル機器等を活用する環境を整えたほか、デジタル技術の効果的な活用等を通じ、子供たちの主体的な学びを促す教育活動の充実に取り組んだ。そして、県内大学においては、大学連携の基盤となる遠隔講義システムの整備・拡充を支援するとともに、単位互換の促進等に取り組んだ結果、23大学等における取組につなげた。さらに、産業界におけるDXの加速に向けたデジタル人材の育成に取り組んだ。

令和6年度においても、新たな価値を生み出す源泉は「人」とあるとの認識の下、様々な領域において人材育成を推進していく。

～令和6年度の県政運営の基本姿勢～

新型コロナによる人々の価値観や暮らし方・働き方などの不可逆的な変化とG7サミットで高まった広島のパレゼンスをチャンスと捉え、ビジョンに掲げるそれぞれの取組を加速させる。

これまで「県民の挑戦を後押し」することと「特性を生かした適散・適集な地域づくり」を推進しており、これまでの取組によって、「ひろしまサンドボックス」などを通じたイノベーション人材等の育成・集積が進んだほか、合計特殊出生率は全国平均を上回って推移するなど、一定の成果や変化も着実に現れてきている。

一方で、人口減少や少子化・高齢化の進展、デジタル化への対応、東京一極集中などの構造的な課題に加えて、度重なる大規模災害の発生、新型コロナや物価高騰など、様々な要因によって、県民生活や経済活動が大きな影響を受けるとともに、本県を含めた社会全体に停滞感が生じている。

こうした中、新型コロナによる行動制限の緩和に伴って、社会全体が解放感を取り戻しつつある。今後、本県が持続的に発展していくためには、引き続き、急激なデジタル化の進展、価値観や暮らし方・働き方の変化等のコロナ禍で生まれた不可逆的な変化に適切に対応した社会づくりに取り組む必要がある。

また、G7広島サミットを契機として広島のパレゼンスが高まっており、この機会を追い風として、「ひろしまブランド」の価値を更に高め、国内外から共感を得ることで、「ひろしまブランド」が着目され、観光、移住、企業立地など様々な分野で県内市町が数ある地域の中から選ばれるという好循環の創出につなげていく必要がある。

令和6年度は、本県を取り巻く停滞感を打破し、本県が更なる成長を遂げるための活力を湧き立たせるため、これまでの取組やその成果を基盤として、物価高騰等に迅速に対応するとともに、コロナ禍で生じた不可逆的な変化やG7広島サミットによる広島のパレゼンスの高まりをチャンスと捉えて、県民が抱く様々な不安を軽減し「安心」につなげ、県民の「誇り」を高めていく取組と併せて県民一人一人の「挑戦」を後押しする取組や特性を生かした適散・適集な地域づくりを加速させる。